

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 30 年 6 月 11 日現在

機関番号：15101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04160

研究課題名(和文) 教員・指導員による発達障害児の不安へのCBTを用いた支援

研究課題名(英文) Examination of CBT program for anxiety of children with developmental disorders implemented by day-care staffs or teachers

研究代表者

石本 雄真 (ISHIMOTO, Yuma)

鳥取大学・教育支援・国際交流推進機構・講師

研究者番号：90612309

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本における発達障害児の不安の程度や放課後等デイサービスの支援の実態について明らかにしたうえで、放課後等デイサービスや特別支援学級で実施可能な不安や怒りへの対処についての認知行動療法プログラムを開発し、その効果について検証することを目的とした。調査の結果、日本の発達障害児においても不安の高さがみられる一方で、放課後等デイサービスにおいては、不安などの内的適応を考慮した支援がほとんど行われていないことが示された。これらの現状を踏まえて作成したプログラムについてその効果を検証したところ、行動的側面への効果は一定程度みられたものの、感情的側面への効果については課題を残す結果となった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was development of a CBT program for children with developmental disorders about anxiety and examined efficacy of that program. We conducted surveys in advance with parents of children with developmental disorders regarding anxiety of children, and with day-care services for children with disorders (DCCD) regarding supports they implement. As a result of the survey, there was a high level of anxiety in children with developmental disorders in Japan, whereas it was shown that almost no support considering internal adaptation such as anxiety was provided in DCCD. After the programs, behavioral problems had significantly reduced however emotional problems had not reduced.

研究分野：学校臨床心理学

キーワード：発達障害 不安 認知行動療法 心理教育 放課後等デイサービス

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 発達障害児と不安

自閉症スペクトラム障害 ( ASD ) や注意欠陥多動性障害 ( ADHD ) の子ども、青年の多くが不安症状を示し、ASD においては 40 ~ 50 % が不安障害の基準を満たす ( White, Oswald, Ollendick, & Scahill, 2009 )。そのような不安症状は、発達障害児を悩ませ日常的な活動の障害となるだけでなく ( Muris, Steerneman, Merckelbach, Holdrinet, & Meesters, 1998 ), 友人や家族、教師といった周囲の人々との関係を貧弱にするなど ( Kim, Szatmari, Bryson, Streiner, & Wilson, 2000 ), 社会的関係性における困難につながりやすい。社会的関係性における困難は不安症状を高めるため、社会的関係性における困難と不安症状は相互に促進しあう関係となり ( White et al., 2009 ), 不登校や抑うつ症状などさらなる問題につながると考えられる。

### (2) 適応への支援の現状

適応を外部的環境に対する適応である外的適応と内部的環境に対する適応である内的適応 ( 北村, 1965 ) とに分けて考えた場合、日本における発達障害児の適応支援については、周囲に合わせた行動ができるなどの外的適応を向上させるための支援は広く行われている一方で、不安などの内的適応の向上については支援対象として考慮されることが少ない。しかしながら、不安症状が適切な社会的関係性を阻害することが示されているように、内的適応の欠如は外的適応の向上を阻害するため、外的適応の向上を目指す上でも内的適応の向上が重要であるといえる。

海外では発達障害児がもつ不安症状に焦点をあてた支援が数多く行われており不安症状の軽減において一定の効果が示されているが ( Chalfant, Rapee, and Carroll, 2006; Sofronoff, Attwood, and Hinton, 2005; Wood, Drahota, Sze, Har, Chiu, and Langer, 2008 など ), 日本においてはそのような支援の報告はほとんどみられない。

## 2. 研究の目的

### (1) 目的の概要

発達障害児がもつ不安症状を軽減させることは、発達障害児が他者との関係を適応的に築くために重要であり、社会的スキルを学ぶ上でも重要である。発達障害児は不登校になる割合が高いことが示されているが ( 石井・上野, 2008 ), そのような二次的な問題を防ぐうえでも不安症状への支援が重要であるといえよう。これらのことから、本研究では発達障害児を対象とした不安症状への支援を開発、実施し、その効果についての検証を行う。

### (2) 支援の方法

子どもの不安に対しては、認知行動療法 ( CBT ) を用いた支援が広く行われ、その効果は多くの研究で確認されている ( Compton, March, Brent, Albano, Weersing, & Curry, 2004 )。

また、発達障害児の不安に対しても CBT が用いられ、その効果が確認されている ( Hare, 1997; Lord, 1995; Reaven & Hepburn, 2003; Sze & Wood, 2007 )。このことから、本研究においても CBT に基づいた支援方法を開発し実施する。

### (3) 支援の場面

支援の場面として、本研究では特別支援学級と放課後等デイサービスを用いる。このこと理由としては、発達障害児の般化の困難性 ( Harris, 1975 ) が挙げられる。学齢期の児童生徒は多くの時間を学校で過ごすことになるが、家庭や日常的に利用することのない訓練施設で支援を行った場合、支援の効果が訓練施設にとどまり、学校場面で十分に発揮されない可能性がある。このことから、発達障害児が日常的に利用する特別支援学級や放課後等デイサービスにおける、般化しやすい形での支援が有効であると考えられる。2012 年に創設された放課後等デイサービスは、現在利用者数が急激に増加しており 2014 年 3 月現在で 73,000 人の利用者がある ( 厚生労働省, 2014 )。放課後等デイサービスの利用者は発達障害児に限らないものの、多くの発達障害児が利用しているため学校以外で支援を行う上では有効な場面であると考えられる。

### (4) 支援の実施者

不安への支援を行う際、不安を喚起する場面は日常的に存在するため、一時的な支援だけではなく場面に応じた継続的な支援が重要であるが、外部の専門家による実施の場合、一時的な支援にならざるを得ない。また発達障害児は症状が多様なため、それぞれの子どもに応じた変化を加えながら支援を行う必要があると考えられるが、これについても、日常的に対象となる子どもと接していない外部の専門家による支援の場合は困難である。これらのことから、本研究では日常的に子どもと接している教員や放課後等デイサービス職員に研修を行った上で、それらの教職員が行う支援の検証を行う。このため、非心理専門家でも実施可能なプログラムの開発を行う。

## 3. 研究の方法

### (1) 予備調査 1

放課後等デイサービスの現状および児童、保護者への支援の現状についての調査を行った。

以降の研究における研修可能性を考え、研究代表者および分担者が訪問可能な地域の放課後等デイサービスに予備調査票を配布した。その結果、95 事業所からの回答を得た。

### (2) 予備調査 2

発達障害をもつ子どもの不安や怒りの実態について調査を行った。自由記述に加えて、Spence Child Anxiety Scale ( SCAS ) の保護者評定版である、Spence Child Anxiety Scale for Parents ( SCAS-P; Spence, 1999 ), The Strengths

and Difficulties Questionnaire (SDQ; Goodman, 1997) の保護者評定版についても実施した。

予備調査 1 で調査用紙の配布に同意を得た事業所を通して、調査用紙の配布を行った。

その結果、放課後等デイサービス利用児童の保護者 254 名、放課後等デイサービス職員 126 名の回答を得た。

### (3) 介入研究

#### リクルート

小学校および放課後等デイサービス事業所に参加を求める広報活動を行った。募集を行う際には以下の 3 点を条件とした。

1. 特別支援学級の担当教員や放課後等デイサービス事業所の担当職員がプログラムを実践する, 2. 学級単位, 施設単位の参加である, 3. 4 年生以上が対象者に含まれる(質問紙の信頼性確保のため)。

なお、放課後等デイサービスに対しては、予備調査 1 を通じて参加事業所を募集した。

この結果、1 小学校 3 学級、19 事業所がプログラム実施に参加した。

#### プログラム開発

対象となる発達障害児の特性を考慮したうえで、これまで諸外国で実施されているプログラムを参照しながら、心理学の専門家でもなくとも実施可能なプログラムの開発を行った。1 セッション 20 分程度の 10 セッションのプログラムを作成した。

#### プログラム実施

参加する放課後等デイサービス事業所を介入群と待機群にランダムに分け、そのうえで、事業所の実施時期の要望をもとに実施時期の調整を行った。その結果、介入群が 6 事業所、待機群が 13 事業所となった。プログラム実施前にそれぞれの学校および事業所において、4~7 時間の研修を行った。プログラムは研修を受けた教職員が実施し、日常的な指導の文脈においても CBT スキルを利用した指導を行うよう求めた。

プログラム実施中は保護者へのお知らせの配布も行った。

#### 効果検証

介入群に対しては実施前、実施後、フォローアップの 3 時点での調査を行った。待機群に対しては、介入群の実施前と同じタイミング、実施前、実施後、フォローアップの 4 時点での調査を行った。すべての時点で子どもの様子について保護者から回答を得た。加えて、実施前後の調査においては職員から回答を得た。参加する小学校においては、実施前と実施後に調査を行った。

保護者への調査内容は、SDQ の保護者評定版、SCAS-P、幼児用問題行動尺度(金山他, 2006)、WHO-5 (WHO, 1998)、子どもの気持ちへの対処やプログラム効果に関する自由記述であった。

教職員への調査内容は、WHO-5、気持ちへの対処に対する効力感、子どもの気持ちへの対処やプログラム効果に関する自由記述であった。

### 予備実践

本実践に先立って ASD 児童青年 9 名に対して合宿形式で予備実践を行い、本実践に向けての課題の検討を行った。予備実践においては研究分担者が自らプログラムを実施し、サポートスタッフとして臨床心理士や学部生、大学院生が子ども 1 人につき 1 名つく形で行われた。なお、本来は 20 分×10 セッションで構成されるプログラムであるが、合宿の日程の都合上、120 分×3 回の中で 10 セッションを実施した。実施前と実施後に本実践と同内容のアンケート調査を行った。

### 4. 研究成果

#### (1) 予備調査 1

放課後等デイサービスへのアンケート調査では以下の結果が得られた。利用児童としては ASD をもつ子どもが最も多く、ほぼすべてのデイサービスにおいて ASD の子どもの利用があった。次に多かったのが知的能力障害をもつ子どもで、ADHD をもつ子どもがそれに続いた。職員のもつ資格としては、保育士がもっとも多く、続いて順に介護福祉士、教員免許(幼稚園)が多かった。臨床心理士や特別支援学校の教員免許をもつ者は少なく、職員が必ずしも支援に関する専門的な知識を有するとは限らない状況がみられた。1/3 の事業所が外部との連携を行っていない状況であり、連携を行っている事業所であっても、継続的な形で連携を行っている事業所は少なかった。行っている支援内容としては、学習支援、ソーシャル・スキル・トレーニングが多く、内的適応をターゲットとした支援を行っている事業所はほとんどなかった。

#### (2) 予備調査 2

放課後等デイサービス職員へのアンケート調査では、子どもの不安の強さを認識する場面として、最も多く挙げられたのは変化が生じる場面であり、次に多く挙げられたのは、外部からの刺激や外部状況に伴う場面であった。さらに失敗や評価を伴う活動がそれに続いた。

保護者に対するアンケート調査について、回答者の中から、回答に不備があった者、本研究の対象となる診断名(具体的には、自閉症スペクトラム障害、注意欠如・多動性障害、限局性学習障害、知的能力障害)をもたない者、子どもの年齢が 20 歳を超えている者を除き、さらに回答者の大半が母親であったことから、母親以外が回答している者を除いた 203 名を分析対象とし、SCAS および SDQ の値について、日本の一般児童の値との比較を行った。

SCAS の比較においては、Ishikawa, Shimotsu, Ono, Sasagawa, Kondo-Ikemura, Sakano, & Spence (2013) における一般児童の値を比較対象とし、対象年齢を一致させるため本分析においては子どもの年齢が 9~12 歳となる対象者 92 名を分析対象とした。その結果、尺度全体の合計得点(SCAS トータル)

およびすべての下位尺度得点において有意な差がみられた（社会恐怖を除いて  $p=.000$ ，社会恐怖は  $p=.007$ ）。

また、ASDの診断名をもつ者ともたない者との比較では、尺度全体の合計得点および外傷恐怖を除くすべての下位尺度得点において有意な差がみられた（ $p<.05$ ）。

SDQの比較では、野田・伊藤・藤田・中島・瀬野・岡田・林・谷・高柳・辻井（2012）における一般児童の値を比較対象とし、対象年齢を一致させるため、本分析においては子どもの年齢が6～12歳となる対象者を分析対象とした。また、SDQについては性差が示されているため、男女別に比較を行った（本研究の対象者：男子130名、女子39名）その結果、男女ともにすべての下位尺度得点および総困難得点において有意な差がみられた（ $p=.000$ ）。

### (3) 予備実践

SCASの全般性不安障害（ $p=.031$ ）、SDQの総困難性得点（ $p=.014$ ）および情緒（ $p=.002$ ）、仲間関係（ $p=.027$ ）、問題行動尺度の内在化問題（ $p=.012$ ）のそれぞれの得点が有意に低下した。また保護者の精神的健康得点が有意に上昇した（ $p=.016$ ）。また、保護者や宿舎のスタッフからは、子どもたちがプログラム中で学んだスキルを使用しようとする様子が報告されており、プログラムの一定の有効性が確認された。

### (4) 本実践

アンケート調査はT1（介入群にとっての実践前）189名、T2（介入群にとっての実践後、待機群にとっての実践前）で152名、T3（待機群にとっての実践後、介入群は調査なし）103名、T4（フォローアップ）48名の保護者の回答を得た。なお、事業所の都合に合わせて実践の時期を調整した結果、群内での実施時期のばらつきや群間での実施時期の重なりが生じ、また介入群の対象者が少なくなったことも合わせて2群の比較による分析は困難であった。ここでは、人数の多い待機群の結果を示す。小学生、無欠席の対象者のデータを用いて、実施前後の時期による被験者内比較の  $t$  検定を実施した結果、SDQの総困難性得点（ $p=.003$ ）、多動（ $p=.002$ ）、仲間関係（ $p=.029$ ）、問題行動尺度の内在化問題（ $p=.014$ ）の得点が有意に低下した。また保護者の精神的健康得点が有意に上昇した（ $p=.013$ ）。

プログラム実施前後に調査を行った職員の詳細について、前後のデータが揃う80名を分析対象とした（介入群、待機群どちらも含む）。実施前後の時期による被験者内比較の  $t$  検定を実施した結果、精神的健康得点については有意な変化が見られなかったが、気持ちへの対処に対する効力感には有意な上昇がみられた（ $p=.000$ ）。なお、職員の勤務形態（常勤か非常勤か）を考慮したうえで分析した場合、勤務形態による効果の差がみられ、非常勤の者には効力感の差がみられなかつ

た。

プログラム実施後の職員への聞き取り調査では、知的な遅れをもつ子どもへの実施の難しさや保護者の協力を得ることも難しさが挙げられたが、プログラム内で使用しているキャラクターが子どもたちに好評で子どもたちがプログラムを気に入っている様子や、プログラム内で学んだスキルを日常生活で応用している様子などが報告された。

### (5) まとめ

一部のデータについては回収が2017年度であったこともあり、引き続き分析中である。

これまで分析を行った結果から、日本の発達障害児においても一般児童と比較し不安の高さが顕著にみられること、行動的・情緒的問題においても高さがみられることが示された。その一方で、発達障害児の地域における主要な支援機関となっている放課後等デイサービスにおいては、臨床心理学や特別支援教育に関する専門性をもつ者が少なく、外部との連携も十分ではない状況が明らかになった。これらの現状を踏まえて、発達障害児の不安や怒りへの対処を目的としたプログラムを開発し、職員による実施を行った。

プログラム実施の結果については詳細な分析ができていない箇所があるものの、一定の効果が見られた。しかしながら、内的適応である不安や怒りへの対処を目的としてプログラムを作成したにもかかわらず、効果がみられたのは主に外的適応であると考えられる行動的側面であった。このことについては、Social and Emotional Learning (SEL) に関するメタ分析研究 (Durlak, Weissberg, Dymnicki, Taylor, & Schellinger, 2011) において、実施者がプログラムの一部を実施しなかったり、予期せぬ出来事によってプログラム内容を変更したりといった実施上の問題点があった場合は、感情的側面には効果がみられず、行動的側面にのみ効果がみられることを示していることとも関連すると考えられる。今回の実践ではプログラム内容の変更や不実施については報告されていないものの、保護者の協力が得られなかったことなどにより、ホームワークの実施については困難であったことが多くの事業所から報告された。また、対象者の知的な遅れの程度とも関連し、プログラム内容が十分に理解されなかった場合があることも報告された。これらのことが実施上の問題点として影響し、感情的側面には効果がみられなかったとも考えられる。

本研究で開発したプログラムは、原則として知的な遅れが大きい子どもを対象として作成したものであった。しかしながら、上述の通り放課後等デイサービスを利用している子どもの多くに知的な遅れがあり、その点が実施の難しさとして挙げられていた。また、知的な遅れも含めた子どもの様子に加えて、職員の専門性や放課後等デイサービスの運営状況、それぞれの子どもの利用状況など、対象となった事業所や子どもの様子には

らつきがかなり大きく、正確な比較検証が困難であった。

しかしながら、このようなばらつきが放課後等デイサービスの実態であるため、ばらつきの中でも一定の効果が挙げられるような柔軟なプログラムへと改善していくことが必要であると考えられた。

加えて、放課後等デイサービス職員の専門性を向上させるような研修等の方策の開発も発達障害児の支援としては重要であると考えられた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

- (1)石本雄真・山根隆宏・松本有貴 (2018). 心理教育プログラム実施者の実施前後での心理的適応および効力感の変化-発達障害児を対象とする CBT プログラム PEACE の放課後等デイサービスでの実践に関して-鳥取大学教育研究論集, 8, 15-22. (査読無し)
- (2)石本雄真・松本有貴 (2017). 大学生の小中高等学校段階での心理教育経験および心理教育経験と適応との関連 鳥取大学教育研究論集, 7, 13-24. (査読無し)

[学会発表](計15件)

- (1)石本雄真・松本有貴・山根隆宏 (2017). 心理教育プログラム実施者の実施前後での心理的適応および効力感の変化 発達障害児を対象とする CBT プログラム PEACE の放課後等デイサービスでの実践に関して 日本教育心理学会第 59 回総会発表論文集, 244. 名古屋大学(名古屋国際会議場)
- (2)石本雄真 (2017). 学校以外の場所を活用する 放課後等デイサービスでの実践から 自主シンポジウム「心理教育を子どもたちにいかに届けるか? プログラムの feasibility を考える」(企画者:石本雄真) 日本教育心理学会第 59 回総会発表論文集, 88-89. 名古屋大学(名古屋国際会議場)
- (3)Yuki Matsumoto & Yuma Ishimoto (2017). Investigation into Program Outcomes of FUN FRIENDS, CBT Program for Young Children: Different Evaluation between Teachers and Parents. EABCT 2017 ABSTRACT BOOK, 257-258 Ljubljana, Slovenia
- (4)Yuki Matsumoto & Yuma Ishimoto (2017). Examination of FUN FRIENDS: Can We Evaluate CBT Program Outcomes by a Young Child Self-Report? EABCT 2017 ABSTRACT BOOK, 303-304 Ljubljana, Slovenia
- (5)Yuma Ishimoto, Yuki Matsumoto & Takahiro Yamane (2017). Delivering CBT Program for

Children with Developmental Disorders in a Community Setting. EABCT 2017 ABSTRACT BOOK, 311 Ljubljana, Slovenia

- (6)山根隆宏・石本雄真・松本有貴 (2017). 養育者評定による発達障害児・者の不安症状の実態 日本発達心理学会第 28 回大会発表論文集, 197 広島大学(広島国際会議場)
- (7)石本雄真 (2016). 対人関係のあり方を揺さぶる 適応指導教室での不登校対応自主シンポジウム「心理(教育)相談・支援機関では不登校とどのように向き合っているのか」(企画者:齊藤誠一) 日本教育心理学会第 58 回総会発表論文集, 72-73. 香川大学(サンポートホール高松・かがわ国際会議場)
- (8)石本雄真 (2016). 放課後等デイサービスが担う発達障害児への支援の機能と課題 自主シンポジウム「発達障害と不登校への相談支援の実践研究 学校や地域における教育相談システムの構築」(企画者:橋本創一) 日本教育心理学会第 58 回総会発表論文集, 102-103. 香川大学(サンポートホール高松・かがわ国際会議場)
- (9)石本雄真・松本有貴 (2016). 小学校における心理教育プログラム「ファンフレンズ」の効果 プログラム実施前の状態による効果の違い 日本発達心理学会第 27 回大会発表論文集, 435. 北海道大学
- (10)石本雄真 (2016). 特別支援学級での実践を通して 自主シンポジウム「集団場面における子どもへの心理教育的支援で生じる課題と対処 認知行動療法に基づくさまざまな実践での課題から相互に学ぶ」(企画者:石本雄真) 日本発達心理学会第 27 回大会発表論文集, 59-60. 北海道大学
- (11)Yuki Matsumoto, Yuma Ishimoto, & Takahiro Yamane (2016). How to develop a community-based CBT program for children with developmental disorders EABCT 2016 ABSTRACT BOOK, 540 Stockholm, Sweden
- (12)Yuma Ishimoto, Takahiro Yamane, & Yuki Matsumoto (2016). FRIENDS Trial in Japanese Special Needs Education EABCT 2016 ABSTRACT BOOK, 641 Stockholm, Sweden
- (13)Takahiro Yamane, Yuki Matsumoto, & Yuma Ishimoto (2016). Development of a CBT program for children with developmental disorders and anxiety implemented by professionals in childcare: Study protocol for a randomized controlled trial. EABCT 2016 ABSTRACT BOOK, 724 Stockholm, Sweden
- (14)石本雄真 (2015). プログラム実施による教員の効力感の変化 自主シンポジウム「学校における教員による心理教育」(企

画者：松本有貴） 日本学校心理学会第 17 回大阪大会プログラム&抄録集, 94. 大阪教育大学 (天王寺キャンパス)

- (15)石本雄真 (2015). 小学校教員のもつ心理プログラムへの受容感 パッケージ化されたプログラムと短時間プログラムの比較 自主シンポジウム「学校に役立つ認知行動療法 (CBT) 児童・生徒, 教員, 保護者の支援に活用する CBT 」(企画者：松本有貴) 日本教育心理学会第 57 回総会発表論文集, 80-81. 朱鷺メッセ (新潟大学)

〔図書〕(計 1 件)

- (1) 石本雄真 (2017). 地域で育つ青年 高坂康雅・池田幸恭・三好昭子(編) レクチャー青年心理学 学んでほしい・教えてほしい 青年心理学の 15 のテーマ (pp.164-184) 風間書房.

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

石本 雄真 (ISHIMOTO, Yuma)

鳥取大学・教育支援・国際交流推進機構・講師

研究者番号：90612309

### (2)研究分担者

松本 有貴 (MATSUMOTO, Yuki)

徳島文理大学・人間生活学部・教授

研究者番号：90580887

山根 隆宏 (YAMANE, Takahiro)

神戸大学大学院・人間発達環境学研究科・准教授

研究者番号：60644523